



三井住友・ 中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式



R&Iファンド大賞 2019 優秀ファンド賞
(投資信託10年部門／国内中小型株式) 受賞
※詳細は最終ページをご覧ください。

■資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



1 主として、日本の取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株に投資を行います。

2 組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行います。

- 徹底した個別銘柄の企業調査・分析による業績予想と、個別銘柄ごとのリスク評価から「企業価値」をもとめ、この「企業価値」をもとに「目標株価水準」を算出し、組入銘柄を選定します。

3 株式の組入比率は、高位を基本とします。ただし、企業価値と比較して割安度が高いと判断される企業が減少した場合等には、組入比率を低下させることがあります。

- 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

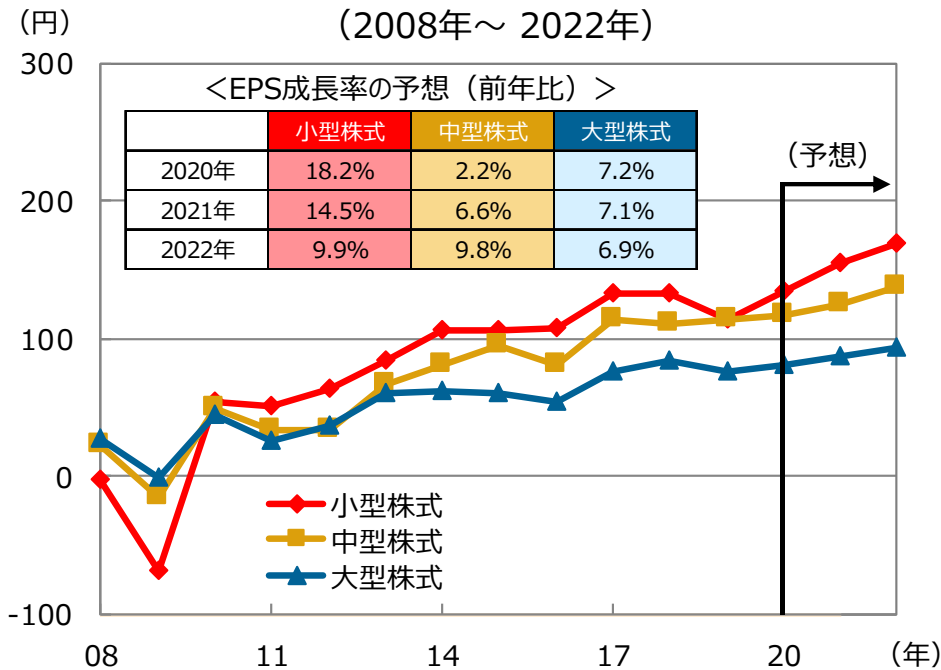
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



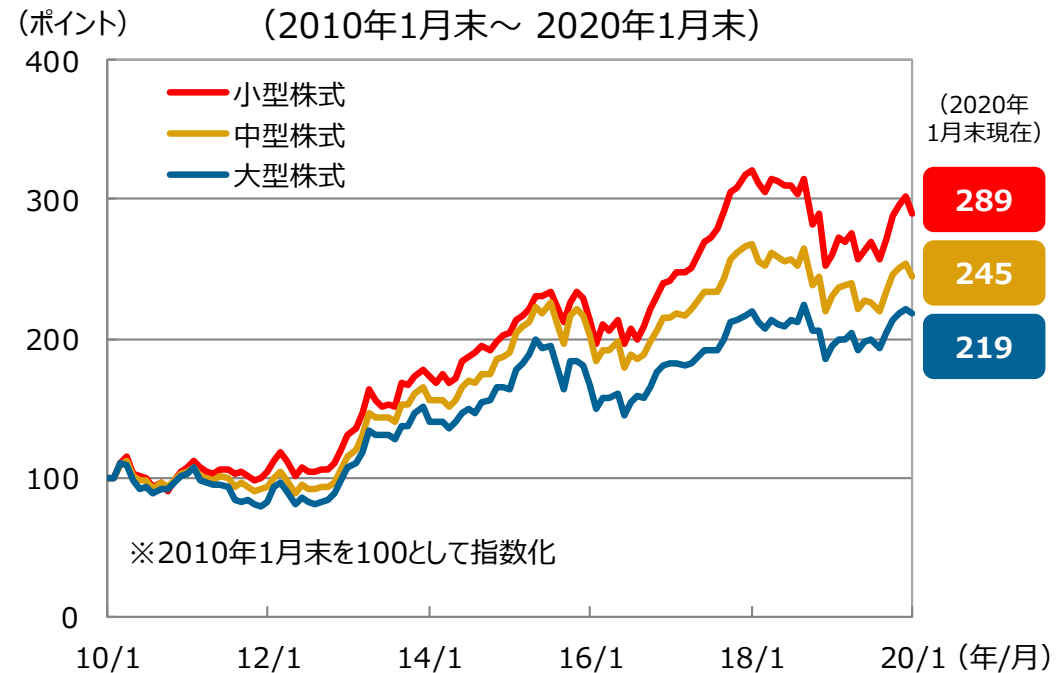
中小型株式の特徴① 中長期で堅調なパフォーマンス

- 中小型株式は、新しいビジネスの創出等により業績の向上が期待されることなどから、大型株式よりも高いパフォーマンスとなっています。
- 当ファンドは主として、日本の取引所に上場している中小型株に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行っております。

大型・中型・小型株式のEPS推移



大型・中型・小型株式のパフォーマンス推移



(注1) 2020年以降はBloombergのコンセンサス予想値 (2020年1月末現在)。
 (注2) 大型株式はTOPIX100、中型株式はTOPIX Mid400、小型株式はTOPIX Smallを使用。
 (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

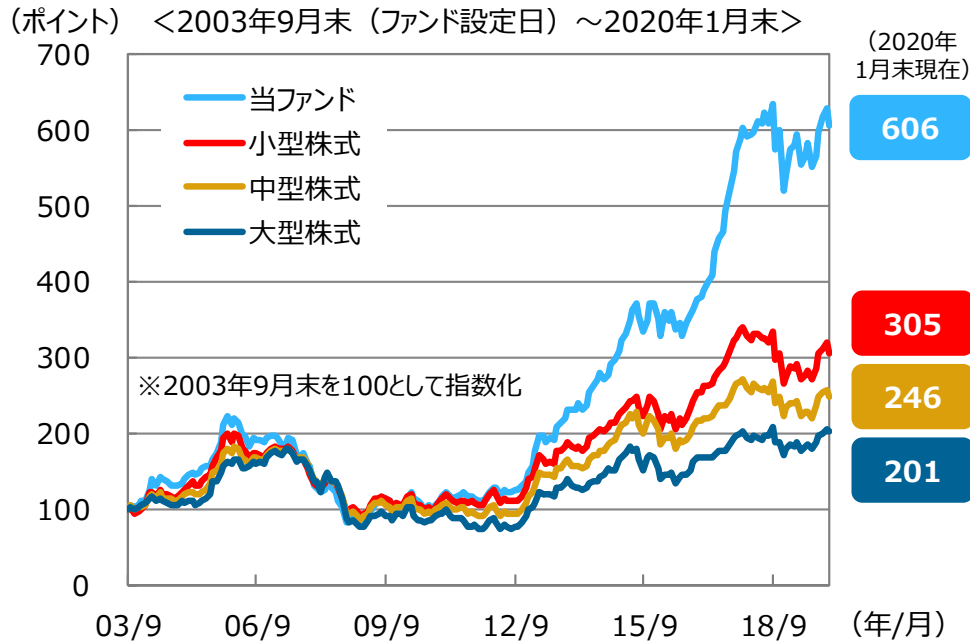
(注) 大型株式はTOPIX100、中型株式はTOPIX Mid400、小型株式はTOPIX Smallを使用。いずれも配当込みベース。
 (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

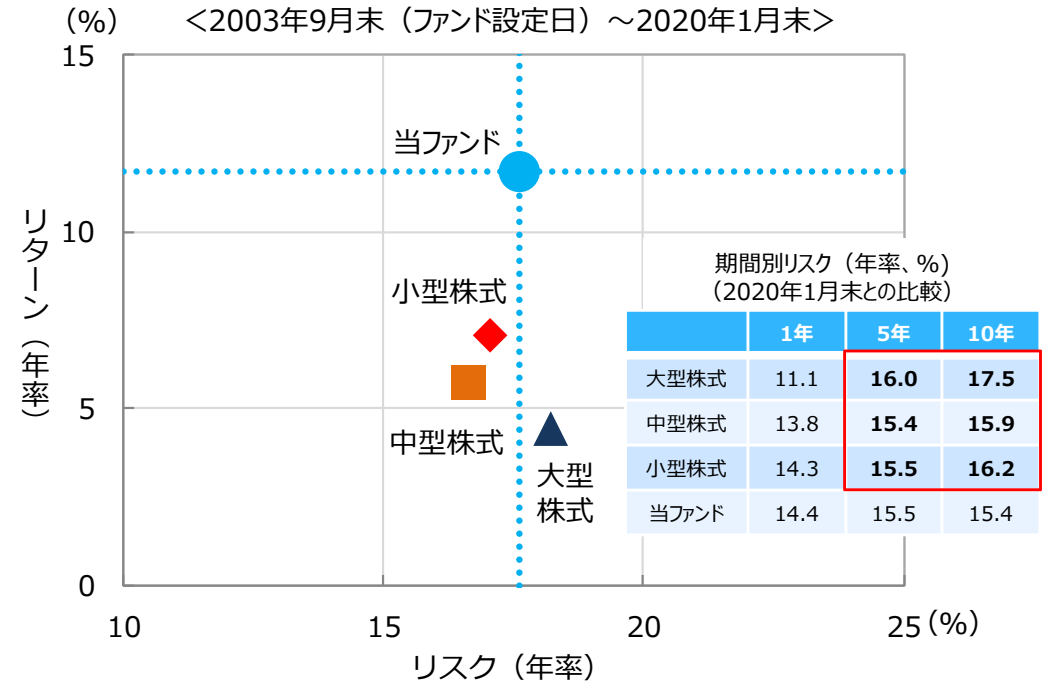
(ご参考) リスクリターン特性

- 中長期では、中小型株式のリスクは大型株式よりも低く、リターンは大型株式よりも高い傾向にあります。
- 当ファンド設定来のリスクリターン特性のうち、当ファンドのリスクは中小型株式をやや上回る程度である一方、リターンは中小型株式よりも高くなっています。

設定来パフォーマンス



リスクリターン特性



(注1) 当ファンドは税引前分配金再投資基準価額ベース。税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注2) 大型株式はTOPIX100、中型株式はTOPIX Mid400、小型株式はTOPIX Smallを使用。いずれも配当込みベース。各指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(注3) 右図のリターンは各期間の累積リターンを年率換算、リスクは同期間の月次騰落率の標準偏差を年率換算して算出。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

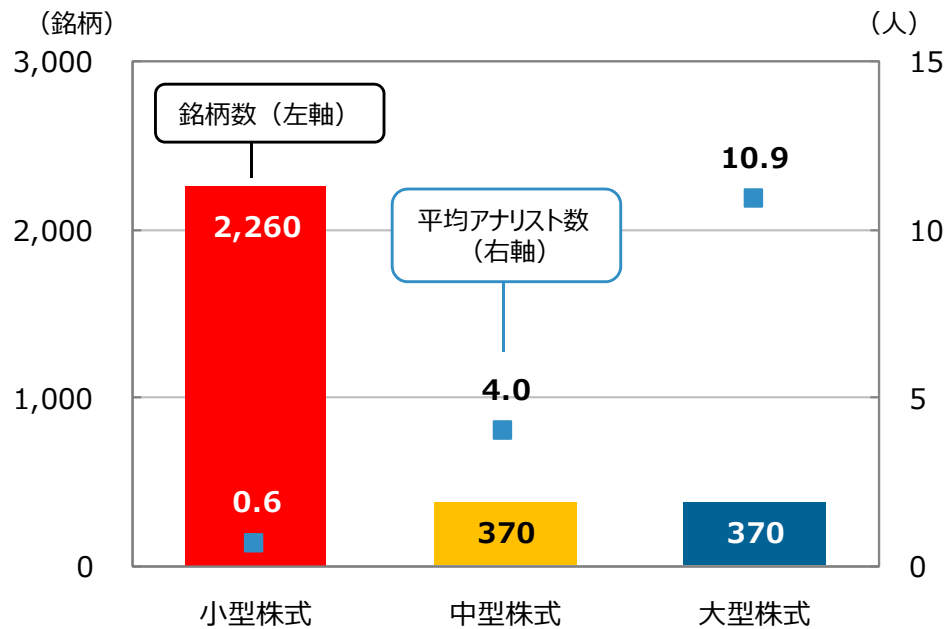
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは15ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



中小型株式の特徴② 隠れた有望銘柄が多数存在

- 中小型株式は大型株式に比べて、銘柄数が多い一方で、リサーチを行うアナリスト数は少ない傾向にあります。そのため、中小型株式は情報量が比較的少なく、成長が見込まれる有望銘柄が放置されている可能性があります。
- 綿密なリサーチを行うこと等によって、こうした有望銘柄を見つけ出し、投資することが可能になると考えます。

大型・中型・小型株式の銘柄数と平均アナリスト数



(注1) データは2020年1月末現在。

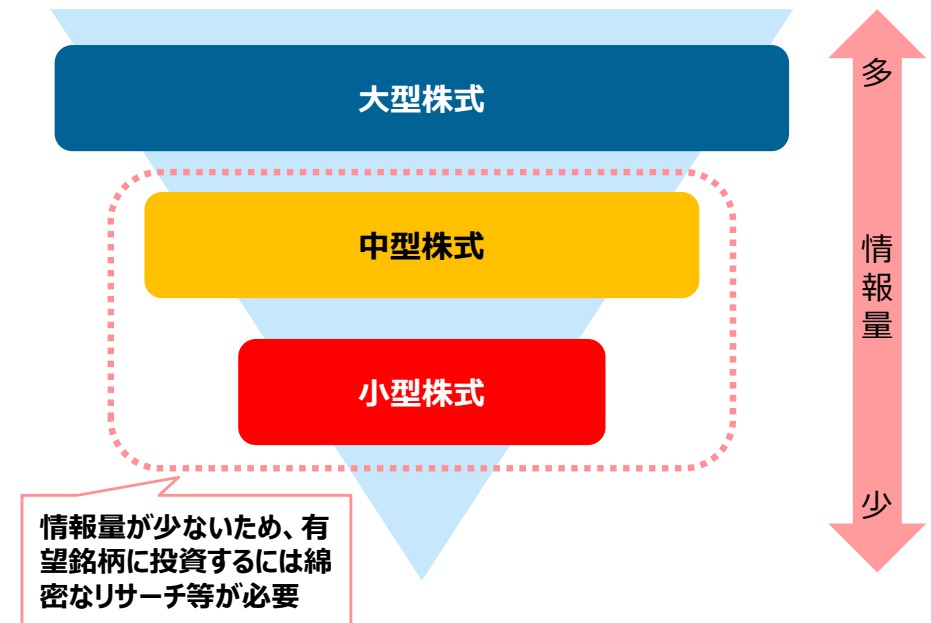
(注2) 国内全上場企業の時価総額上位3,000銘柄のうち、小型株式は時価総額が1,000億円未満、中型株式は時価総額が1,000億円以上3,000億円未満、大型株式は時価総額が3,000億円以上で分類。平均アナリスト数はそれぞれ1銘柄当たりの平均値を算出。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 右図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

大型・中型・小型株式の情報量イメージ

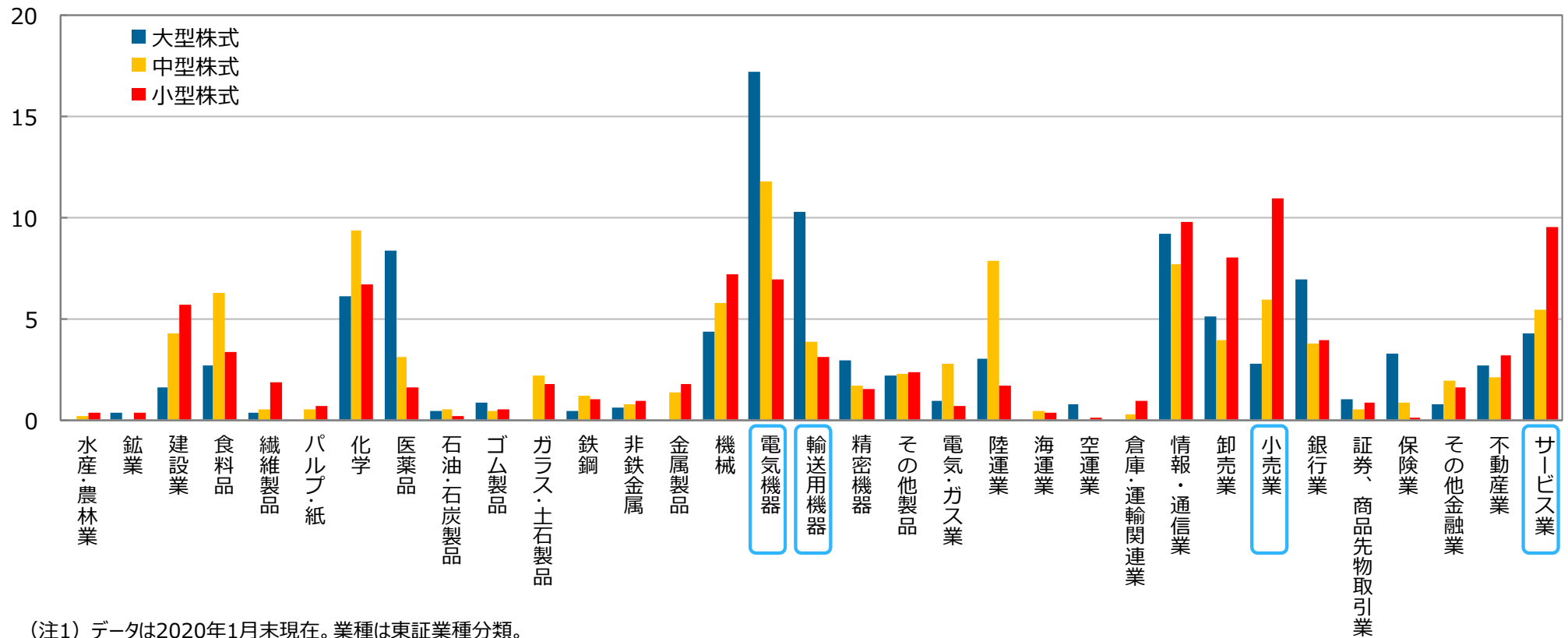




中小型株式の特徴③ 内需系の構成比率が高い

- 中小型株式の業種別構成比率は、大型株式と比較して、小売業やサービス業などの内需系が高く、電気機器や輸送用機器などの外需系が低くなっています。
- 一般的に、内需系業種は外需系業種と比較して、海外のマクロ経済の影響を受けにくく、国内経済の成長を取り込みやすいと考えられます。

大型・中型・小型株式の業種別構成比率 (%)



(注1) データは2020年1月末現在。業種は東証業種分類。

(注2) 大型株式はTOPIX100、中型株式はTOPIX Mid400、小型株式はTOPIX Smallを使用。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

日本の中小型株式が成長する仕組み

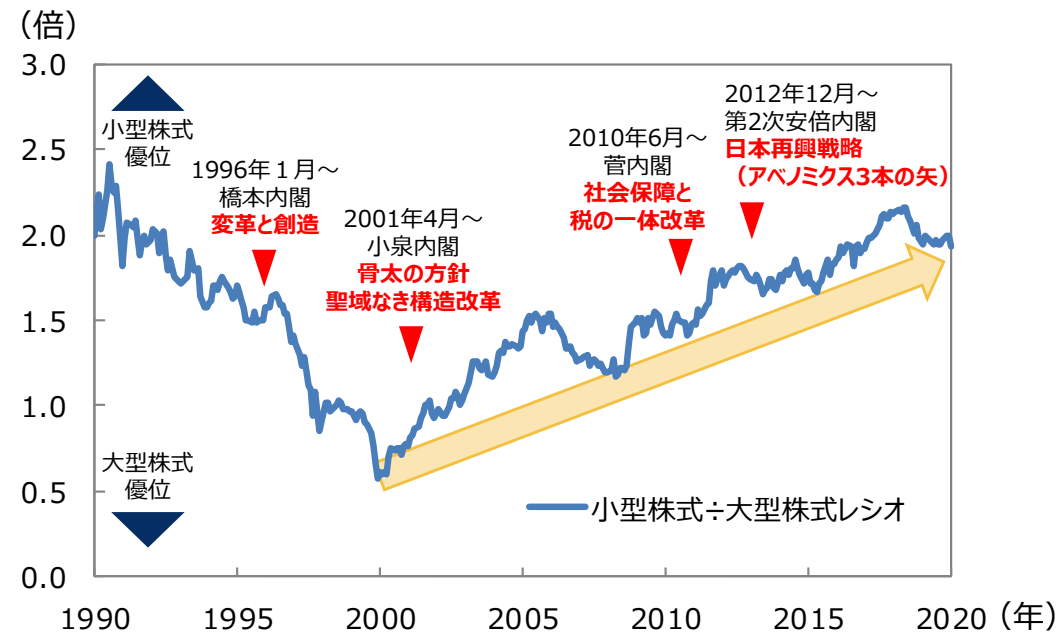
- 歴代の内閣は、さまざまな新産業の育成とそのための規制緩和を行ってきました。
- 国の政策の恩恵を受け、新しいビジネスが生まれることにより、そこに携わる中小企業が成長してきました。

中小型株式成長のサイクル



※上図はイメージです。

小型株式選好の状況と主な基本政策



(注1) 小型株式÷大型株式レシオは、株式市場の中で大型株式と小型株式のどちらが相対的に優位（選好されている）かを表しています。レシオが上昇するときには小型株式が優位（選好されている）で、下落している時は大型株式が優位（選好されている）になっていると考えられます。

(注2) 小型株式はTOPIX Small（TOPIXの算出対象から、TOPIX500の構成銘柄を除いた銘柄で構成）、大型株式はTOPIX100（TOPIX算出対象のうち、時価総額が大きく、流動性が高い100銘柄で構成）。

(注3) データは1990年1月末～2020年1月末（月次）。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドの運用哲学



運用哲学

各企業には適正な「**企業価値**」が常に存在しています。しかしながら、株式市場においては、短期的な業績モメンタム、物色動向等によって、「企業価値」と大きく乖離した市場評価がなされている企業が多数存在しています。**株価は中期的にはその「企業価値」に収れんしていく**ものと考えており、この市場の非効率性を収益の源泉とすることで信託財産を成長させることが可能であると考えています。

短期的な相場動向にとらわれない運用

人は大多数の意見に従うことで安心する傾向にあり、どんなに緻密な調査・分析を行っても目先の市場動向が投資行動に影響を与えがちになります。特に中小型株はその値動きの大きさから短期的な相場動向が投資行動に影響を与えやすく、これがパフォーマンスを悪化させる最大の理由と考えています。

「企業価値」分析による銘柄選定

※ 上記は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更する場合があります。

企業価値分析と組入銘柄の選定



- 組入候補銘柄の企業価値は、「投下資本収益」を基にした企業業績と5つの観点からの「総合リスク評価」等を加味して算出します。
- 組入銘柄は、「企業価値」分析に基づいた「目標株価水準」に対して、割安な銘柄を選定します。

投下資本収益

企業業績を投下資本収益*を用いて予測します。

* 投下資本収益とは、企業が事業活動において投下した資本（例えば、工場や販売拠点等）から生み出される利潤のことを指します。

総合リスク評価

5つの観点から当該企業の総合リスクを判定します。

| リスク評価項目 | 具体的内容 |
|-----------|--------------------------|
| ① ビジネス | 短期的な市場成長率の振れ、市場成長予測の確実性等 |
| ② ビジネスモデル | 技術力、コスト競争力等の競争力、参入障壁の高さ等 |
| ③ 株式需給 | 株式需給（流動性）によるリスク測定 |
| ④ 健全性 | 各財務指標分析によるリスク測定 |
| ⑤ 経営・その他 | 経営者の資質、組織戦略等に基づいたリスク測定 |

企業価値

目標株価水準

組入銘柄の選定

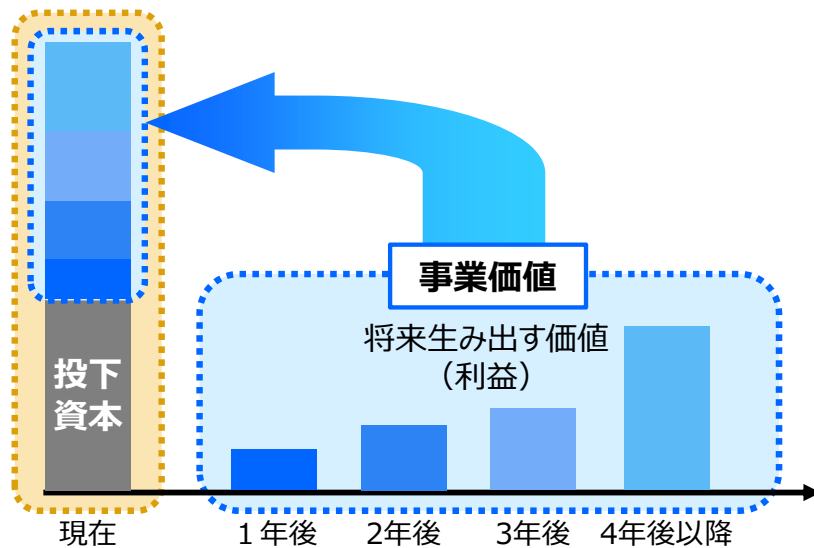
※上記の運用プロセスは作成基準日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

「企業価値」とは

企業価値のイメージ図

企業価値

「企業価値」=「投下資本」+「事業価値」



「企業価値」とは、企業が事業活動のために投下した資本（投下資本）と事業が将来生み出すと予想される価値（事業価値）を合算したものであるという考え方をします。

「企業価値」重視の利点

- 業績予想（成長性）のみならず、バランスシート、キャッシュフローの状況、企業リスク等、総合的な分析・評価を行うことができます。
- 「企業価値」決定プロセスが明確になることで、素早い検証・修正が可能になります。
- 絶対的**目標株価水準**を決定することで、短期的な相場動向に左右されにくい投資が可能となります。

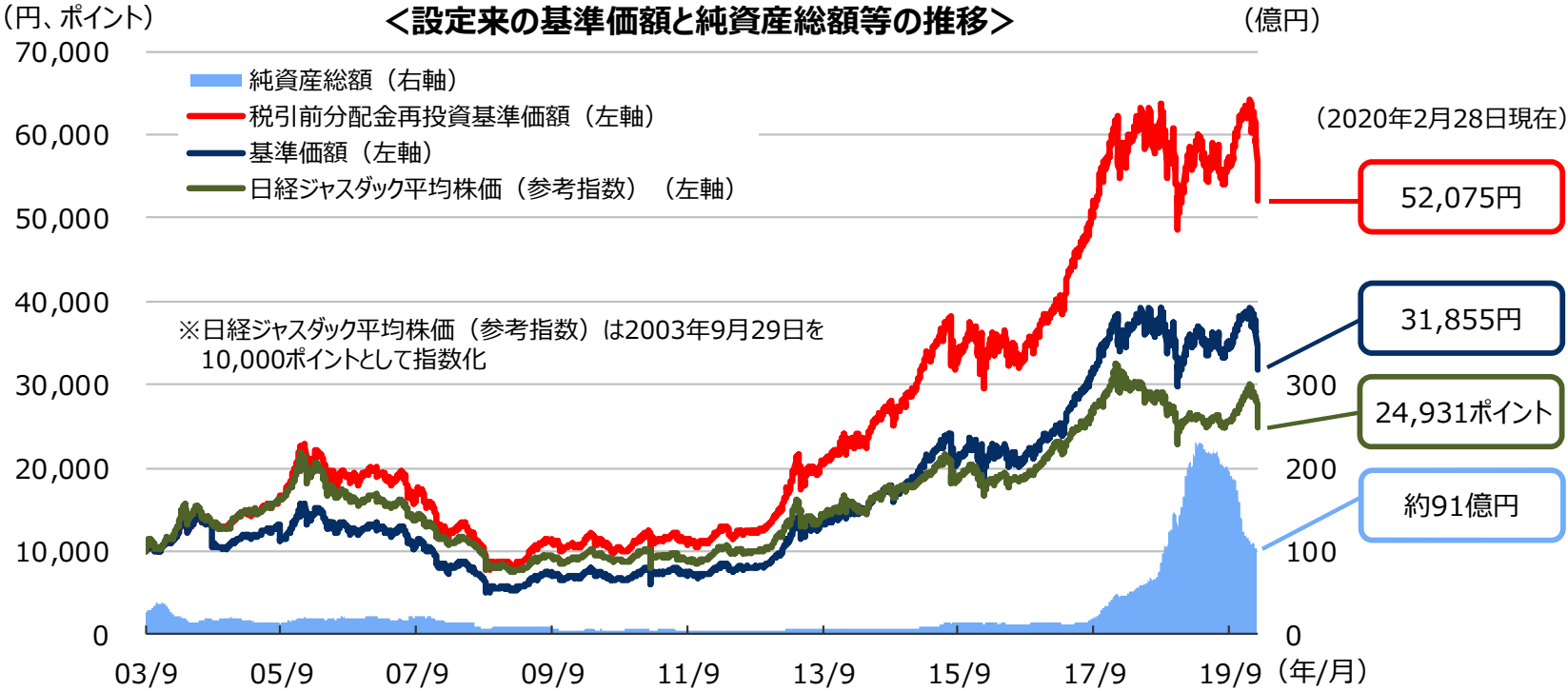
※上記は理解を深めていただくためのイメージ図であり、将来の運用状況・成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



良好な運用実績（ファンド設定来）

＜設定来の基準価額と純資産総額等の推移＞

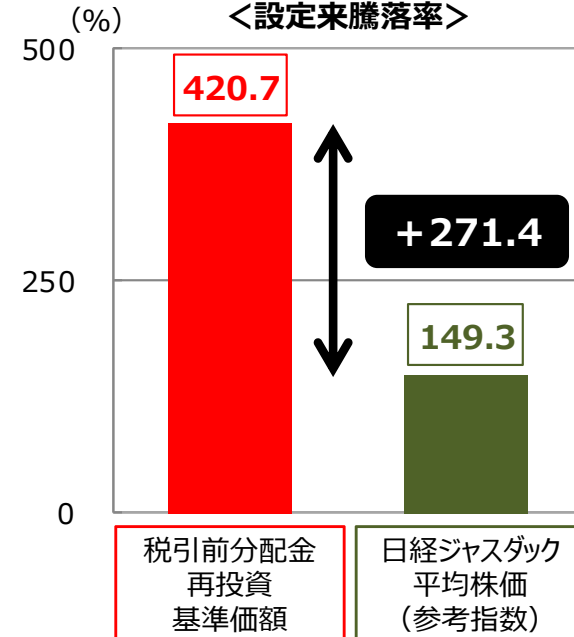
(億円)



＜分配実績＞

| 決算期 | 第1～13期 | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 設定来累計 |
|-----|--------|---------|---------|---------|--------|
| | — | 2017年9月 | 2018年9月 | 2019年9月 | |
| 分配金 | 5,950円 | 200円 | 200円 | 200円 | 6,550円 |

＜設定来騰落率＞



※騰落率および騰落率の差は小数点第2位を四捨五入。

- (注1) データは2003年9月29日（設定日の前日）～2020年2月28日。
 - (注2) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の金額です。
 - (注3) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
 - (注4) 騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。
 - (注5) 日経ジャスダック平均株価は当ファンドの参考指数であり、運用上の目標となるベンチマークではありません。
- (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金は委託会社が収益分配方針に基づき基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは15ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ポートフォリオ概況（2020年2月28日現在）



組入上位10銘柄

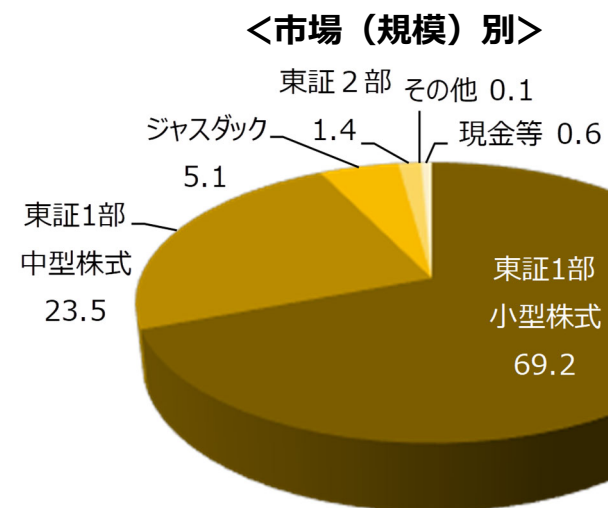
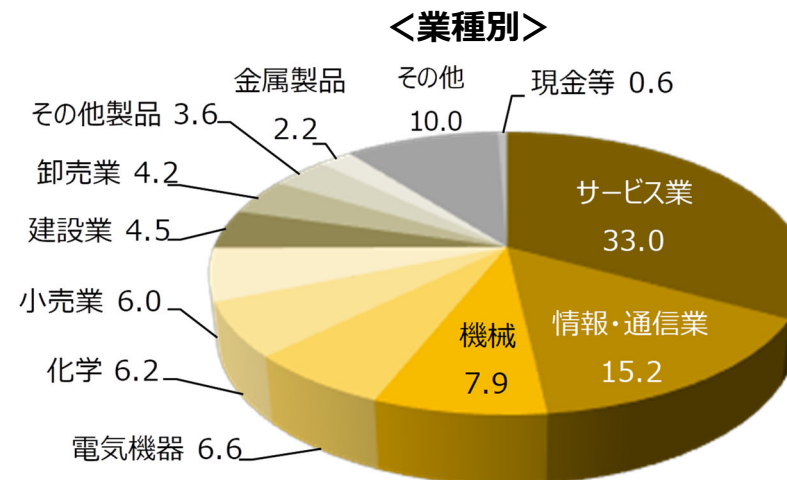
（組入銘柄数：96）

| | 銘柄名 | 規模 | 業種 | 組入比率 (%) |
|----|------------------|----|--------|----------|
| 1 | NSD | 小型 | 情報・通信業 | 1.7 |
| 2 | ダイフク | 中型 | 機械 | 1.7 |
| 3 | セーレン | 小型 | 繊維製品 | 1.6 |
| 4 | 日油 | 中型 | 化学 | 1.6 |
| 5 | スタンレー電気 | 中型 | 電気機器 | 1.6 |
| 6 | 総合警備保障 | 中型 | サービス業 | 1.5 |
| 7 | 東鉄工業 | 小型 | 建設業 | 1.5 |
| 8 | コムシスホールディングス | 中型 | 建設業 | 1.5 |
| 9 | プレステージ・インターナショナル | 小型 | サービス業 | 1.5 |
| 10 | ライト工業 | 小型 | 建設業 | 1.5 |

- （注1）組入比率および構成比率は純資産総額を100%として計算。
 （注2）中型株式はTOPIX Mid400、小型株式はTOPIX Smallの基準に準じて分類。
 （注3）業種は東証業種分類。
 （注4）四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

構成比率 (%)





分配方針および分配金に関する留意事項

分配方針

- 年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の株式を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、**ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 価格変動リスク

● 株式市場リスク…株式の価格の下落は、基準価額の下落要因です

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

● 信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ◆ 当ファンドは、いわゆる中小型株に着目して投資するファンドであり、株式市場全体の値動きと比較して、相対的に値動きが大きくなる場合があります。また、中小型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きと異なる場合があります。
- ◆ ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ◆ 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。



お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

| | |
|-----------------|--|
| 購入・換金の 申込受付日 | 原則として、いつでも購入、換金の申込みができます。 |
| 購入単位 | 販売会社または委託会社にお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額となります。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額（0.2%）を差し引いた価額となります。 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。 |
| 決算および分配 | 年1回（毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 |
| 信託期間 | 無期限です。（信託設定日：2003年9月30日） |
| 繰上償還 | 委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が当初設定口数の10分の1を下回るようになったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 |



ファンドの費用等

(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---------|--|
| 購入時手数料 | 購入価額に <u>3.3% (税抜き3.0%) を上限</u> として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 信託財産留保額 | 換金時：1口につき、換金申込受付日の基準価額に <u>0.2%</u> の率を乗じた額 |

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|------------------|---|
| 運用管理費用 (信託報酬) | ファンドの純資産総額に <u>年1.65% (税抜き1.5%)</u> の率を乗じた額 |
| その他の費用・ 手数料 | 上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。 |

※ ファンドの費用(手数料等)の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

■ 委託会社、その他の関係法人

| | |
|------|---|
| 委託会社 | 三井住友DSアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います。) |
| 受託会社 | 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理等を行います。) |
| 販売会社 | 委託会社にお問い合わせください。(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。) |





【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当資料に評価機関等の評価が掲載される場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

「R & I ファンド大賞」について

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」では、2014、2019年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2019年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰している。定量評価は、「投資信託10年部門」ではシャープ・レシオを採用し、表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしている。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせ下さい。

<フリーダイヤル> 0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

<ホームページ> <https://www.smd-am.co.jp>

作成基準日：2020年2月末

三井住友DSアセットマネジメント

